

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成28年度の法適用企業78事業（75会計）の経常収益は2,645億79百万円で、前年度に比べ57億28百万円（2.2%）増加している。また、経常費用は2,625億34百万円で、前年度に比べ119億62百万円（4.8%）増加している。この結果、経常収支は20億45百万円の利益を計上し、経常収支比率は100.8%と前年度に比べ2.5ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は42会計で125億44百万円、損失を計上した会計数及び金額は33会計で104億99百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中15会計で56億14百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計全てで38億14百万円、下水道事業が13会計中9会計で9億66百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で54億7百万円の利益を計上しており、前年度に比べ40億52百万円減少している。

(2) 累積欠損金

平成28年度における累積欠損金は2,004億28百万円で、前年度に比べ59億30百万円（3.0%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の48.0%に当たる36会計で、前年度に比べ1会計（2.9%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで963億57百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で847億98百万円、ガス事業が2会計全てで113億45百万円、下水道事業が13会計中10会計で66億85百万円、水道事業が33会計中3会計で9億45百万円となっている。

(3) 不良債務

平成28年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が3会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の12.0%となっている。

不良債務総額は41億14百万円で、前年度に比べ5億95百万円（16.9%）増加している。これを事業別にみると、交通事業が22億33百万円で最も多く、以下、下水道事業が12億23百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.9%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、249ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	237,150	239,202	261,848	263,031	272,125	9,094	3.5
経常収益	B	235,002	238,046	257,169	258,851	264,579	5,728	2.2
営業収益	C	211,259	215,068	216,657	218,546	216,357	▲2,189	▲1.0
うち料金収入		191,023	194,283	194,709	196,025	194,913	▲1,111	▲0.6
うち受託工事収益	D	1,151	1,358	1,769	1,518	1,453	▲65	▲4.3
特別利益		2,148	1,156	4,679	4,181	7,546	3,365	80.5
総費用	E	231,537	232,309	269,772	253,572	266,718	13,146	5.2
経常費用	F	225,325	229,623	248,217	250,572	262,534	11,962	4.8
営業費用		206,177	212,215	231,256	233,392	245,519	12,127	5.2
うち職員給与費		56,361	56,182	57,151	58,320	61,232	2,912	5.0
支払利息		16,593	14,815	13,524	13,031	12,653	▲378	▲2.9
特別損失		6,213	2,686	21,555	3,000	4,184	1,184	39.5
経常損益		9,678	8,423	8,952	8,279	2,045	▲6,234	▲75.3
経常利益		13,842	14,304	15,020	15,019	12,544	▲2,475	▲16.5
経常損失	G	4,164	5,880	6,068	6,741	10,499	3,758	55.8
純損益		5,613	6,893	▲7,924	9,460	5,407	▲4,052	▲42.8
純利益		11,157	12,960	9,984	16,001	15,515	▲486	▲3.0
純損失		5,544	6,067	17,908	6,541	10,108	3,567	54.5
累積欠損金	H	215,896	208,036	201,935	194,497	200,428	5,930	3.0
不良債務	I	3,082	2,332	3,574	3,520	4,114	595	16.9
経常収支比率 B/F		104.3	103.7	103.6	103.3	100.8	▲2.5	—
総収支比率 A/E		102.4	103.0	97.1	103.7	102.0	▲1.7	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.0	2.8	2.8	3.1	4.9	1.8	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	102.8	97.3	94.0	89.6	93.3	3.6	—
	不良債務比率 I/(C-D)	1.5	1.1	1.7	1.6	1.9	0.3	—
総事業数	J	73	73	73	73	75	2	2.7
経常損失を生じた事業数	K	31	41	34	30	33	3	10.0
累積欠損金を有する事業数	L	43	43	36	35	36	1	2.9
不良債務を有する事業数	M	7	7	8	8	9	1	12.5
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	42.5	56.9	46.6	41.1	44.0	2.9	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	58.9	59.7	49.3	47.9	48.0	0.1	—
	不良債務を有する事業数 M/J	9.6	9.7	11.0	11.0	12.0	1.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名										
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総 収 益	A	272,125	64,469	9	34,169	32,758	97,067	42,498	1,024	130	
経 常 収 益	B	264,579	63,883	9	34,166	32,373	92,735	40,261	1,024	128	
営 業 収 益	C	216,357	56,396	7	22,773	31,420	79,362	25,370	988	40	
うち料金収入		194,913	54,117	7	21,095	27,906	71,927	18,850	970	40	
うち受託工事収益	D	1,453	203	0	0	1,202	0	48	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,261	243	0	0	0	4,562	6,457	0	0	
営 業 外 収 益		48,222	7,487	2	11,393	952	13,373	14,891	36	88	
うち他会計繰入金	F	17,723	1,363	0	5,044	153	8,571	2,548	25	19	
特 別 利 益		7,546	586	0	3	385	4,332	2,237	0	2	
うち他会計繰入金	G	41	0	0	0	0	14	26	0	0	
総 費 用	H	266,718	58,273	7	37,982	31,006	99,726	38,493	1,088	142	
経 常 費 用	I	262,534	56,755	7	37,980	30,997	98,206	37,387	1,061	141	
営 業 費 用		245,519	53,435	7	35,743	30,018	93,120	32,027	1,029	140	
うち職員給与費		61,232	6,432	0	7,667	3,275	41,962	1,349	529	18	
支 払 利 息		12,653	2,990	0	2,020	849	1,652	5,118	23	0	
特 別 損 失		4,184	1,518	0	2	10	1,520	1,106	27	2	
経 常 損 益		2,045	7,128	2	▲ 3,814	1,376	▲ 5,471	2,874	▲ 37	▲ 12	
経 常 利 益		12,544	7,151	2	0	1,402	143	3,840	6	0	
経 常 損 失	J	10,499	23	0	3,814	26	5,614	966	43	12	
純 損 益		5,407	6,196	2	▲ 3,813	1,751	▲ 2,659	4,005	▲ 64	▲ 12	
純 利 益		15,515	6,253	2	0	1,777	2,178	5,299	6	0	
純 損 失		10,108	56	0	3,813	26	4,837	1,294	70	12	
累 積 欠 損 金	K	200,428	945	0	96,357	11,345	84,798	6,685	285	12	
不 良 債 務	L	4,114	0	0	2,233	0	496	1,223	0	162	
経 常 収 支 比 率 B/I		100.8	112.6	127.8	90.0	104.4	94.4	107.7	96.5	91.2	
総 収 支 比 率 A/H		102.0	110.6	127.8	90.0	105.6	97.3	110.4	94.1	91.3	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.9	0.0	0.0	16.7	0.1	7.1	3.8	4.4	30.7	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	93.3	1.7	0.0	423.1	37.5	106.8	26.4	28.9	30.7	
	不良債務比率 L/(C-D)	1.9	0.0	0.0	9.8	0.0	0.6	4.8	0.0	402.0	
総 事 業 数	M	75	33	1	2	2	18	13	5	1	
経常損失を生じた事業数	N	33	2	0	2	1	15	9	3	1	
累積欠損金を有する事業数	O	36	3	0	2	2	16	10	2	1	
不良債務を有する事業数	P	9	0	0	2	0	3	3	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	44.0	6.1	0.0	100.0	50.0	83.3	69.2	60.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	48.0	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	76.9	40.0	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	12.0	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	23.1	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	29,025	1,606	0	5,044	153	13,147	9,031	25	19	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.7	2.5	0.0	14.8	0.5	13.5	21.2	2.4	14.7	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成28年度における建設改良費等の資本的支出は1,567億54百万円で、前年度に比べ239億99百万円(13.3%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が831億65百万円で、前年度に比べ358億62百万円(30.1%)の減少、企業債償還金が630億64百万円で、前年度に比べ45億45百万円(7.8%)の増加、その他が105億25百万円で、前年度に比べ73億18百万円(228.2%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,035億25百万円で、前年度に比べ268億51百万円(20.6%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が380億46百万円で、前年度に比べ127億40百万円(25.1%)の減少、他会計繰入金が301億98百万円で、前年度に比べ10億24百万円(3.3%)の減少、その他が352億81百万円で、前年度に比べ130億87百万円(27.1%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
資 本 的 収 入	112,475	134,130	115,519	130,376	103,525	▲26,851	▲20.6
うち 企 業 債	44,928	70,789	54,365	50,786	38,046	▲12,740	▲25.1
うち 他 会 計 繰 入 金	33,493	31,642	30,708	31,222	30,198	▲1,024	▲3.3
資 本 的 支 出	158,628	184,450	166,125	180,753	156,754	▲23,999	▲13.3
うち 建 設 改 良 費	97,510	106,782	108,888	119,027	83,165	▲35,862	▲30.1
うち 企 業 債 償 還 金	59,910	77,032	56,650	58,519	63,064	4,545	7.8
収 支 差 引 額 (差 額)	48	20	0	144	2	▲142	▲98.4
収 支 差 引 額 (不 足 額)	46,201	50,340	50,606	50,521	53,231	2,710	5.4
補 て ん 財 源	44,530	47,033	48,428	48,137	50,908	2,770	5.8
財 源 不 足 額	1,671	3,307	2,177	2,384	2,324	▲60	▲2.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	全事業	b の事業別内訳							
			水道	工業用水	用道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス
資本的収入		103,525	21,217	0	16,053	2,356	29,600	34,251	48	1
うち企業債		38,046	10,275	0	3,129	1,980	8,150	14,512	0	0
うち他会計繰入金		30,198	2,776	0	12,232	212	6,438	8,492	48	1
資本的支出		156,754	39,610	0	24,379	7,786	34,432	50,441	84	22
うち建設改良費		83,165	28,436	0	4,690	3,069	19,452	27,475	21	22
うち企業債償還金		63,064	11,167	0	9,379	4,712	14,828	22,914	63	0
収支差引額（差額）		2	0	0	0	0	2	0	0	0
収支差引額（不足額）		53,231	18,394	0	8,327	5,430	4,834	16,190	36	21
補てん財源		50,908	18,345	0	6,165	5,430	4,804	16,107	36	21
財源不足額		2,324	49	0	2,161	0	30	83	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,798億17百万円で、前年度に比べ405億79百万円(2.3%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,182億28百万円、資本が3,615億89百万円となっており、前年度に比べ負債が231億41百万円(1.7%)増加し、資本が174億38百万円(5.1%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100\right)$ は57.0%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$ は129.3%で、前年度に比べ9.9ポイント上昇しており流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$ については、前年度に比べ9.8ポイント上昇の95.4%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100\right)$ は161.6%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が26.1%で最も大きく、次いで職員給与費が23.5%、委託料が10.6%、支払利息が4.8%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

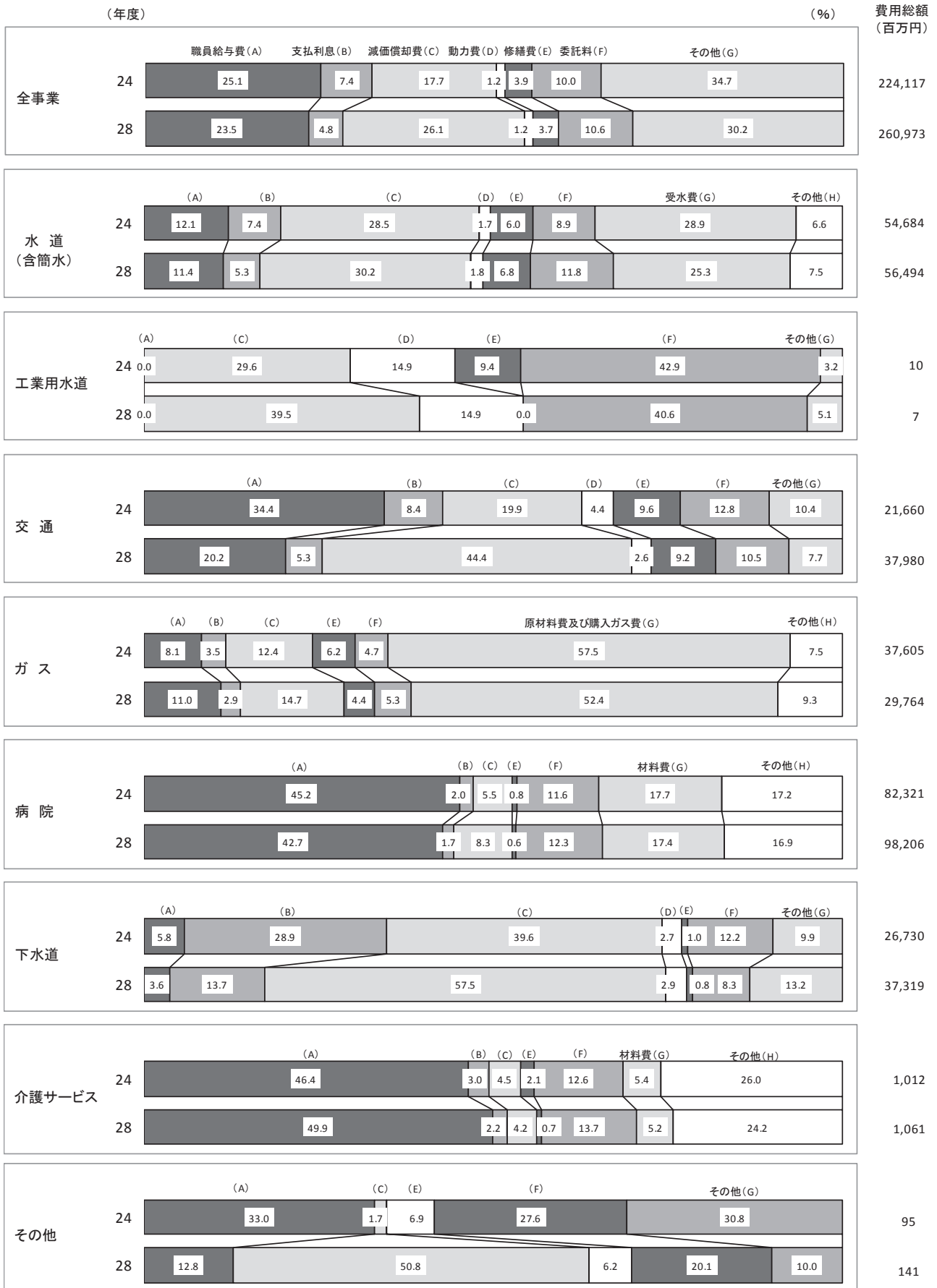
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	24	25	26	27 a	28 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,666,185	1,726,297	1,539,905	1,599,672	1,640,125	92.2	40,453	2.5
(1) 有形固定資産	1,647,299	1,707,267	1,516,150	1,576,347	1,617,653	90.9	41,306	2.6
(2) 無形固定資産	17,394	16,879	19,864	18,345	17,938	1.0	▲407	▲2.2
(3) 投資等	1,492	2,151	3,890	4,980	4,534	0.3	▲445	▲8.9
2 流動資産	127,052	133,902	141,488	139,513	139,687	7.8	174	0.1
(1) 現金預金	89,642	92,033	99,446	99,994	103,019	5.8	3,025	3.0
(2) 未収金等	28,031	30,820	32,563	34,263	30,717	1.7	▲3,546	▲10.3
(3) 貸倒引当金(▲)	—	—	369	355	349	0.0	▲6	▲1.8
(4) 貯蔵品	1,415	1,459	1,471	1,560	1,624	0.1	64	4.1
(5) その他	7,965	9,589	8,377	4,051	4,676	0.3	624	15.4
3 繰延資産	1,477	1,872	126	53	5	0.0	▲48	▲90.3
資産合計	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	100.0	40,579	2.3
4 固定負債	103,211	106,925	679,179	668,653	656,812	46.3	▲11,841	▲1.8
(1) 建設改良等企業債	—	—	640,583	635,776	624,195	44.0	▲11,581	▲1.8
(2) その他の企業債	—	—	1,882	1,377	1,418	0.1	41	3.0
(3) 再建債	—	—	4,788	3,040	2,038	0.1	▲1,002	▲33.0
(4) 建設改良等長期借入金	—	—	9,733	10,375	10,831	0.8	456	4.4
(5) その他の長期借入金	—	—	3,664	1,210	206	0.0	▲1,004	▲83.0
(6) 引当金	—	—	14,865	14,131	15,281	1.1	1,149	8.1
(7) リース債務	—	—	2,089	2,008	1,868	0.1	▲140	▲7.0
(8) その他	1,316	1,054	1,575	735	975	0.1	239	32.6
5 流動負債	55,086	58,679	124,720	116,831	108,004	7.6	▲8,827	▲7.6
(1) 建設改良等企業債	—	—	57,385	58,198	53,276	3.8	▲4,922	▲8.5
(2) その他の企業債	—	—	599	146	186	0.0	40	27.4
(3) 建設改良等長期借入金	—	—	37	22	7	0.0	▲15	▲69.8
(4) その他の長期借入金	—	—	4	4	1,004	0.1	1,000	24,509.9
(5) 引当金	—	—	3,737	4,020	4,136	0.3	116	2.9
(6) リース債務	—	—	372	357	352	0.0	▲5	▲1.3
(7) 一時借入金	4,726	3,095	1,840	3,396	3,622	0.3	226	6.7
(8) 未払金等	41,359	46,937	50,049	41,707	34,827	2.5	▲6,880	▲16.5
(9) 前受金及び前受収益	—	—	3,607	2,267	1,879	0.1	▲388	▲17.1
(10) その他	9,001	8,647	7,092	6,715	8,715	0.6	2,000	29.8
6 繰延収益	—	—	561,686	609,604	653,413	46.1	43,809	7.2
(1) 長期前受金	—	—	873,019	936,815	1,008,557	71.1	71,742	7.7
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	—	—	311,334	327,211	355,144	25.0	27,933	8.5
負債合計	158,298	165,605	1,365,585	1,395,087	1,418,228	100.0	23,141	1.7
7 資本金	980,921	985,807	381,602	451,406	464,399	—	12,993	2.9
8 剰余金	655,495	710,660	▲65,668	▲107,254	▲102,810	—	4,445	▲4.1
(1) 資本剰余金	854,643	901,058	61,846	56,755	58,767	—	2,012	3.5
(2) 利益剰余金	▲199,147	▲190,398	▲127,514	▲164,010	▲161,577	—	2,433	▲1.5
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	0	0	—	0	—
資本合計	1,636,416	1,696,467	315,934	344,151	361,589	—	17,438	5.1
負債・資本合計	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	—	40,579	2.3

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。